

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.25)No.	7006	(H.24)No.	-
-----------	------	-----------	---

事務事業名	国民健康保険特別会計		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	保険年金室	森本 良樹	

会計区分	事業コード
国民健康保険特別会計	(中事業名) 予算書事業名
款	-
項	(小事業名)
目	-

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送れる長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす
事業内容
国民皆保険制度の中核を担う国民健康保険制度の運用 ・保険税の適正な賦課と収納率の向上 ・保険給付事業 ・後期高齢・介護保険等への拠出 ・高額医療費等共同事業への拠出 ・特定健診(40歳~74歳)等の保健事業の実施

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.24年度(事業量・取組実績)	H.25年度(事業量・取組計画)	H.26年度(事業計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	
主な事業の実績・計画	・被保険者数 20,040人 ・保険給付 5,289,380千円 ・後期高齢・介護保険等への拠出 1,397,930千円 ・共同事業(高額・財政安定化)拠出 692,017千円 ・保健事業(特定健診等) 80,589千円 ・その他 572,542千円	・被保険者数 20,100人 ・保険給付 5,508,765千円 ・後期高齢・介護保険等への拠出 1,407,000千円 ・共同事業(高額・財政安定化)拠出 840,010千円 ・保健事業(特定健診等) 97,082千円 ・その他 263,143千円	・保険給付 ・後期高齢・介護等への拠出 ・共同事業(高額・財政安定化)拠出 ・保健事業(特定健診等) ・その他	・保険給付 ・後期高齢・介護等への拠出 ・共同事業(高額・財政安定化)拠出 ・保健事業(特定健診等) ・その他	・保険給付 ・後期高齢・介護等への拠出 ・共同事業(高額・財政安定化)拠出 ・保健事業(特定健診等) ・その他	・保険給付 ・後期高齢・介護等への拠出 ・共同事業(高額・財政安定化)拠出 ・保健事業(特定健診等) ・その他

	H.24年度(決算見込)	H.25年度(作成時予算額)	H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
直接事業費	8,032,458千円	8,047,350千円	8,185,000千円	8,285,000千円	8,385,000千円
内訳(千円)					
国・県支出金	1,950,457	2,183,620	2,200,000	2,200,000	2,200,000
地方債					
その他(交付金等)	5,778,010	5,548,232	5,700,000	5,700,000	5,700,000
一般財源	(0) 303,991	315,498	285,000	385,000	485,000
人工数					
職員	7.75人	8.00人	8.00人	8.00人	8.00人
臨時職員等	3.20人	3.52人	3.52人	3.52人	3.52人
概算人件費	(0千円) 57,641千円	68,650千円	65,000千円	65,000千円	65,000千円
+ 総事業費	(0千円) 8,090,099千円	8,116,000千円	8,250,000千円	8,350,000千円	8,450,000千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
市が運営する国民健康保険等については、概ね適切に運営されていると評価されているが、特定健診受診率(保健事業)は、低い状況が続いており、医療費の適正化、生活習慣病予防のためにも、受診率の向上を図らなければならない。	医療費の適正化、生活習慣病予防のため、特定健診・特定保健指導の受診率向上に向けて、地域づくり組織と連携をとり、地域と協働して保健事業を推進します。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	健全な財政運営を図るとともに、特定健診等の保健事業についても重点的に取り組んでいます。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(実践内容を記載)	保健事業において、各地区での健康づくり講演会や特定健康診査の実施に際しては、各地域づくり組織と連携して行なっている。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に係る主な市の計画 特定健康診査等実施計画
高齢者に係る医療制度の見直しや、国民健康保険の広域化等の進捗状況に合わせ、法改正等に対応して適切な運営に努める。	